2014年9月5日号

リスクフラッシュ 178号

Risk Flash No.178
(Vol.5No.20)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 **e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp**
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●金融システムリスクの視点:金融システムの安定性を定量評価する試みについて・・・・・・・・・・・Page 1
●著書紹介:人にやさしい医療の経済学―医療を市場メカニズムにゆだねてよいか・・・・・・・・・・・Page 2
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・Page 2

金融システムリスクの視点

金融システムの安定性を定量評価する試みについて

ファイナンス学科講師 菊池健太郎（きくちけんたろう）

2008年9月のリーマンショックは、金融システムと実体経済に甚大な影響をもたらしました。システム全体にリスクが波及するという「システミックリスク」が顕在化した状態に陥りましたが、リスク波及の様態や影響の程度は、金融当局や多くの市場関係者の想定を超えるものでした。

このようなシステミックリスクに対して、事前に「気付き」を得ることはできないのか。危機の兆候や金融システムの脆弱性の所在などを事前に把握できれば、リスク顕在時に、迅速で適切な政策対応が可能となるのではないか。このような動機に基づき、現在、金融システムの安定性を定量評価する研究が盛んに進められております。

研究は、①金融危機発生の蓋然性と②金融システムに潜む脆弱性の所在を把握するという、2つの方向性に分類できます。①は「早期警戒指標」に関する研究、②は「システミックリスク指標」や「マクロ・ストレステスト」の研究が該当します。以下では、「早期警戒指標」と「システミックリスク指標」について、その概要を説明します[1]。

「早期警戒指標」は、過去の金融危機の多くで、危機発生前にリスクの蓄積とも呼べる典型的な症状が現れていた点に着目し、危機の高まりを警告する何らかの経済・金融変数を特定することを目的とするものです。早期警戒指標に関する最近の研究では、「総与信量」が、金融危機の予兆を捉えるのに有効である、との結果が報告されております。

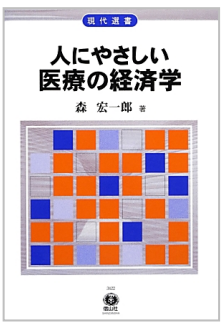
「システミックリスク指標」の研究は、危機を生じさせ得る事象（以下、「トリガー事象」と呼びます）が発生した場合に、金融システムや実体経済などで生じる悪影響の程度を、確率的な手法に基づき、リスクの値として定量化するものです。例えば、「ある金融機関の株価が大幅下落した場合における、他の金融機関の株価下落リスク」といったものです。金融機関間の相互連関性（金融機関同士の取引数の多さや共通のエクスポージャーの大きさを表すもの）が強いほど、一般的には、トリガー事象に対する金融システムの脆弱性は高まりますが、例示したリスク指標は、それを株価の連動性から捉えようとするものです。また、金融システム内の相互依存性だけでなく、金融セクターとその他のセクター間の相互依存性の強さを定量化するリスク指標も提案されております。例えば、「金融セクターで格下げが多数発生した場合の、非金融セクターでの格下げ発生リスク」といったものです。このようなリスクが上昇する場合には、金融セクターの悪化が非金融セクターに波及する可能性を警戒しなければなりません。

「早期警戒指標」、「システミックリスク指標」を含め、金融システムの安定性を定量評価する研究では、リーマンショックを通じて得た知見を取り込んだ手法が数多く提案されてきております。しかし、若干、乱立の感が否めません。金融システムの安定度を適切に評価し、有効な政策を策定するという、政策的実践につなげていくため、数多の研究成果を如何に総合するのかが問われております。このような観点から、研究上貢献できる余地がないか、思慮を重ねているところです。

---

[1] 「マクロ・ストレステスト」とは、マクロ経済ショックが金融システムに及ぼす影響を計量化するもので、金融システムの安定性を評価する手法の1つ。紙幅の関係上、今回は触れません。

著書紹介



『人にやさしい医療の経済学―医療を市場メカニズムにゆだねてよいか』

著者：森（もり） 宏一郎（こういちろう）

収録：現代選書 24　信山社、2013 年

概要：

本書は、経済学をベースに日本の医療制度システムをどのようにとらえるべきかを検証し、より良い医療制度システムを構築するための政策の方向性を平易かつ明快に議論しています。経済学を勉強する学生から医療従事者・医療政策者まで幅広い読者を対象として書かれています。医療という特定領域に焦点を当てた本ですが、幅広い読者を想定していますので、経済学の知識がなくてもきちんと理解できるように配慮して、行間を飛ばさずに書かれているのが大きな特徴です。

本書の基本姿勢は、効率性と公平性を両にらみした「人にやさしい医療」の実現にあります。医療サービスは、単純に患者への医療サービスとしてとらえるのではなく、国民がいつでもどこでも必要なときに医療サービスに十分にアクセスできる状態を提供するインフラとしてとらえることが重要です。この考え方に立ちますと、医療サービスは公共財となり、普通の商品と同じように「一円一票」の論理で市場を通じた効率的な配分だけを追求することはできません。「一人一票」の分配公平性も十分に考慮しなければならなくなります。

この医療の本質を踏まえますと、日本の現行の医療制度システムは市場型を基盤にしているということになりますが、本書は市場原理主義のような効率性を追求する現行の姿勢に疑問を呈しています。市場型を基盤にしているからこそ、分配公平性をきちんと確保する政策が必要ということになります。さらに、現行制度下で医療提供体制を充実させるためには、診療報酬を引き上げることが論理的に重要な方策になります。

著者のつぶやき

本書の内容について、常識的な感覚から見て驚く点は、日本の医療の現行制度が市場型を基盤にしているという見方だと思います。米国では治療費を負担できるか否かが医療機関にかかる前に問題とされる場合があり、あたかも命に値段をつけているかのような状況が報告されます。米国のような制度が市場型のイメージにぴったり合うだろうと思います。しかし、実は、日本の医療制度は市場型を基盤にしているからこそ、国民皆保険制度や診療報酬制度などの組織的な調整方法によって、米国型のような効率性の過度の追及を回避し、分配公平性を考慮できるような制度へと調整しているのです。逆に、日本は効率性の面で、高齢化と相まって大きな問題を抱えています。しかし、個人的には、日本のような調整された医療制度の方が安心できると考えています。

リスク研究センター通信

学長からのメッセージ「日本の大学進学率から考える」が HP に掲載されました

詳しくは
http://www.shiga-u.ac.jp/information/organization-management/president/info_president-massage/info_msg20140812/
をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月ー金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp